



平成 27 年 5 月 13 日

各 位

上場会社名	株式会社ゼンリン
代表者名	代表取締役社長 高山 善司
(コード番号	9474)
問合せ先責任者	執行役員コーポレート本部長 松尾 正実
(TEL	093-882-9050)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 13 日開催の取締役会において、株式会社カカコム（以下「カカコム」という）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成 27 年 5 月 29 日
(2) 処分株式数	普通株式 183,300 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,636 円
(4) 資金調達の額	金 299,878,800 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社カカコム
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、「知・時空間情報の創造により人びとの生活に貢献します」という企業理念のもと、昭和 36 年の設立以降、住宅地図をはじめ、カーナビゲーションシステムで使われる地図データなど、様々な商品やサービスを通して人びとの生活を支えてきました。

カカコムは、「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミで探せるグルメサイト『食べログ』など、生活者の購買活動にもっとも近いインターネットサービスを提供してきました。

当社とカカコムは、両社の掲げる企業理念に共通点を見出し、両社の保有する良質な拠点情報、店舗情報、地図データ、その他関連するコンテンツ等の経営資源を融合することにより、消費者の生活に役立つ新たな事業を創造できると考え、協議を重ねてまいりました。その協議の結果、「位置/場所情報×商品・サービス」領域で業務提携を行うことに合意いたしました。

今後、両社の知見を生かしたサービスを開発し、世の中に広めていくには一定の期間が必要と考えられ、中長期にわたって業務提携を確実に推進していくに当たっては、安定した信頼関係の構築が必要となります。そのため、両社が互いに株式を保有する形での資本提携が必要であるとの判断から、平成 27 年 5 月 13 日、カカコムとの間で、業務及び資本の提携に関する契約を締結いたしました。当社とカカコムは、両社の経営資源を組み合わせ、消費者の生活に役立つサービスの提供を行うことが、両社の企業価値の向上に資するものと考えております。

当該資本提携の具体的な内容として、当社が保有する自己株式 183,300 株（発行済株式総数の 0.48%、総額 299,878,800 円）を第三者割当の方法によりカカコムが取得いたします。同時に、カカコムが保有する自己株式 154,200 株（発行済株式総数の 0.07%、総額 299,919,000 円）を第三者割当の方法により当社が取得いたします。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	299,878,800 円
② 発行諸費用の概算額	160,000 円
③ 差引手取概算額	299,718,800 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 299,718,800 円は、カカクコムとの資本提携に伴う同社普通株式（自己株式）の取得に全額充当いたします。支出予定時期は、平成 27 年 5 月 29 日であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、カカクコムとの業務提携を確実に推進していくに当たり、当社とカカクコムとの間で安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有する形での資本提携が必要であると考えております。当社といたしましては、本提携は当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の使途については合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 27 年 5 月 12 日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値（1,636 円）といたしました。この価額の決定につきましては、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価額については、直近 1 ヶ月間（平成 27 年 4 月 13 日から平成 27 年 5 月 12 日）における当社株式の終値平均値 1,462 円（円未満切り捨て）に対して 11.9%（小数第 2 位以下を四捨五入）のプレミアム、直近 3 ヶ月間（平成 27 年 2 月 13 日から平成 27 年 5 月 12 日）における当社株式の終値平均値 1,488 円（円未満切り捨て）に対して 9.9%（小数第 2 位以下を四捨五入）のプレミアム、直近 6 ヶ月間（平成 26 年 11 月 13 日から平成 27 年 5 月 12 日）における当社株式の終値平均値 1,442 円（円未満切り捨て）に対して 13.5%（小数第 2 位以下を四捨五入）のプレミアムとなります。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価格を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、183,300 株（議決権数 1,833 個）であり、これは現在の当社発行済株式総数 38,200,910 株に対して 0.48%（平成 27 年 3 月 31 日現在の総議決権数 359,572 個の 0.51%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社とカカクコムが資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、業務提携が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①	名称	株式会社カカコム		
②	所在地	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 実		
④	事業内容	インターネット・メディア事業、ファイナンス事業		
⑤	資本金	915 百万円		
⑥	設立年月日	平成9年12月11日		
⑦	発行済株式総数	221,773,700 株		
⑧	決算期	3月31日		
⑨	従業員数	660名(連結)		
⑩	主要取引先	アマゾンジャパン株式会社、リンクシェア・ジャパン株式会社 株式会社リクルートホールディングス、株式会社EPARK 他		
⑪	主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、 株式会社みずほ銀行		
⑫	大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	株式会社デジタルガレージ	20.15%	
		株式会社電通	15.79%	
		ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6.10%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.51%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.19%	
		サジヤツプ	2.02%	
		ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	1.82%	
		バンク オブ ニューヨーク タツクス トリイテイ ジャスデツク ク オムニバス ツー	1.39%	
		ジャパン リ フイデリテイ	1.28%	
		ジェーピー モルガン チェース バンク 385047	1.00%	
⑬	上場会社と当該会社との間の 関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引状況	該当事項はありません	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	連 結 純 資 産	19,078 百万円	26,429 百万円	26,630 百万円
	連 結 総 資 産	25,064 百万円	32,670 百万円	33,412 百万円
	1株当たり連結純資産	84.19 円	115.89 円	119.06 円
	連 結 売 上 高	23,276 百万円	29,814 百万円	35,787 百万円
	連 結 営 業 利 益	11,616 百万円	14,680 百万円	16,808 百万円
	連 結 経 常 利 益	11,611 百万円	14,774 百万円	17,167 百万円
	連 結 当 期 純 利 益	7,090 百万円	9,066 百万円	10,890 百万円
	1株当たり連結当期純利益	31.13 円	40.46 円	49.19 円
	1株当たり配当金	35.00 円	12.50 円	16.00 円

(注) 平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、割当予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、割当予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日:平成26年6月30日)において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係

を遮断し、これらの活動を助長しない旨の考え方と、その整備状況について確認しており、割当予定先グループ、その役員、従業員及び主要株主が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、平成 27 年 5 月 13 日付で割当予定先と締結する業務及び資本の提携に関する契約書により、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が処分期日（平成 27 年 5 月 29 日）から 2 年以内に本件第三者割当により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の、第 18 期第 3 四半期報告書（平成 27 年 2 月 10 日提出）における連結貸借対照表の現金及び預金の状況等により、割当予定先が本第三者割当に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

自己株式処分前(平成 27 年 3 月 31 日現在)		自己株式処分後	
有限会社サンワ	9.19%	有限会社サンワ	9.19%
トヨタ自動車株式会社	7.45%	トヨタ自動車株式会社	7.45%
ゼンリン従業員持株会	5.03%	ゼンリン従業員持株会	5.03%
株式会社西日本シティ銀行	4.71%	株式会社西日本シティ銀行	4.71%
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント	3.61%	ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジヤスデツク レンディング アカウント	3.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9）	3.52%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口9）	3.52%
大迫ホールディングス株式会社	3.30%	大迫ホールディングス株式会社	3.30%
大迫 キミ子	2.35%	大迫 キミ子	2.35%
株式会社福岡銀行	1.81%	株式会社福岡銀行	1.81%
日本生命保険相互会社	1.77%	日本生命保険相互会社	1.77%

(注) 1. 平成 27 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記のほか、当社は平成 27 年 3 月 31 日現在で 2,137,474 株を自己株式として所有しております。

3. 持株比率は、小数第三位以下を切捨てて表記しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社の業績に与える影響は軽微であります。また、本業務資本提携が当社の業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	54,991百万円	53,589百万円	52,286百万円
営業利益	5,585百万円	3,180百万円	2,389百万円
経常利益	5,076百万円	3,663百万円	2,751百万円
当期純利益	1,835百万円	1,272百万円	1,464百万円
1株当たり当期純利益	49.93円	34.77円	40.61円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	31.00円
1株当たり純資産	984.91円	992.03円	1,094.70円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(平成27年3月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	38,200,910株	100%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値	834円	1,277円	1,049円
高値	1,324円	1,300円	1,593円
安値	693円	902円	1,001円
終値	1,279円	1,042円	1,483円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	1,391円	1,367円	1,379円	1,453円	1,500円	1,460円
高値	1,407円	1,405円	1,550円	1,593円	1,559円	1,519円
安値	1,322円	1,290円	1,342円	1,410円	1,430円	1,396円
終値	1,375円	1,384円	1,523円	1,502円	1,483円	1,475円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成27年5月12日
始値	1,560円
高値	1,649円
安値	1,552円
終値	1,636円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 本自己株式処分要項

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 株式の種類及び数 | 普通株式 183,300株 |
| (2) 処分価額 | 1株につき 1,636円 |
| (3) 処分価額の総額 | 299,878,800円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当による自己株式処分 |
| (5) 申込期日 | 平成27年5月29日(金) |
| (6) 処分期日 | 平成27年5月29日(金) |
| (7) 処分先 | 株式会社カカコム |
| (8) 上記各号については、 | 金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。 |

以 上